

2015・16年度 日本経済と電力需要の短期予測（2015年6月）

- 消費主導で景気は回復，販売電力量は5年ぶりのプラスへ -

2015年6月11日

日本経済の現局面と標準予測

- 6月8日に公表された2015年1～3月期の実質GDP 2次速報値（季節調整済み）は前期比1.0%増と2四半期連続の増加となった。在庫積み上がりへの懸念が残るものの、景気は回復傾向を辿っていることが確認された。14年度通年では前年度比0.9%減，内外需別の寄与度は，世界経済の回復と円安から外需（+0.6%ポイント）が4年ぶりのプラスとなったのに対し，消費増税後の需要減を主因に内需（-1.5%ポイント）は大幅なマイナスであった。
 - 15年度の実質GDPは前年度比1.9%増（寄与度：内需+1.4%ポイント，外需+0.7%ポイント）と2年ぶりに増加する（表1，図1）。項目別では，震災復興投資の一巡により，公共投資（前年度比8.5%減）が減少に転じるものの，雇用・所得環境の改善から民間消費（同2.2%増）が増加するほか，企業収益の改善により設備投資（同3.1%増）も増加に転じる。15年前半の世界経済の鈍化から輸出（同3.1%増）の増勢が一服するが，14年度以降の内需低迷の影響により，輸入（同1.0%減）が6年ぶりに減少し，外需は前年度と同程度のプラス寄与を維持する。
 - 16年度の実質GDPは前年度比1.5%増（寄与度：内需+1.7%ポイント，外需-0.2%ポイント）と2年連続して増加する（表1，図1）。内需をみると，公共投資（前年度比2.1%減）は2年連続の減少となるが，雇用・所得環境の改善に，17年4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要が加わり，民間消費（同2.0%増）と住宅投資（同3.1%増）が増加する。外需は成長率の下押し要因として作用する。これは，内需の順調な回復により輸入（同4.0%増）が増加に転じる一方，輸出価格の上昇により輸出（同2.2%増）の伸びが鈍化するためである。
 - 景気回復の持続により，15～16年度の完全失業率は3%半ばから3%台前半へと低下傾向で推移し，労働需給は一段と引き締まる。このため名目賃金は前年度比0.5～1.0%上昇と3年連続のプラスとなる。消費者物価は，消費税率の引き上げが影響した14年度と同3.0%上昇の後，15～16年度は同0.2%低下，同0.4%上昇とほぼ横ばいで推移する。
- 注：15年度の実質GDP成長率と内外需寄与度の合計が一致しない理由は，開差の寄与度が-0.1%ポイントとなるため。

表1：日本経済の標準予測

年度	2014	2015		2016	
	実績	予測	前回	予測	前回
実質GDP（兆円）	525.7	535.7	534.0	543.7	539.4
実質GDP（前年度比）	-0.9	1.9	1.4	1.5	1.0
民間消費	-3.1	2.2	0.8	2.0	0.5
住宅投資	-11.7	-2.0	-2.2	3.1	6.3
設備投資	0.4	3.1	4.0	1.5	3.4
公共投資	2.0	-8.5	-6.8	-2.1	-6.1
内需寄与度	-1.5	1.4	0.8	1.7	0.9
外需寄与度	0.6	0.7	0.6	-0.2	0.1
貿易収支（兆円）	-6.5	-2.3	-1.5	-4.0	-1.8
大口電力販売量（前年度比）	-1.2	0.7	1.4	0.5	0.8
鉱工業生産（前年度比）	-0.3	2.4	3.5	1.6	2.5
完全失業率（%）	3.5	3.3	3.7	3.1	3.4
名目賃金（前年度比）	1.0	0.5	1.2	1.0	0.9
消費者物価（前年度比）	3.0	-0.2	0.6	0.4	0.4
長期国債利回り（%）	0.49	0.41	0.56	0.48	0.59
為替レート（円/ドル）	109.9	122.3	116.6	122.2	117.5
主要前提条件					
通関原油価格（ドル/バレル）	90.6	65.9	88.5	72.2	96.0
日本を除く実質世界輸入（前年度比）	3.3	4.2	5.1	6.2	5.5

注：予測の前回欄は14年12月に公表した当所予測結果である。

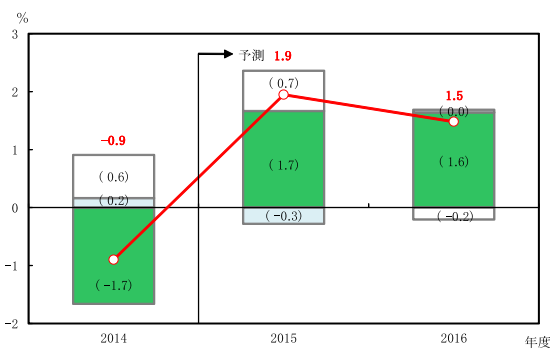


図1：実質GDP（前年度比寄与度）

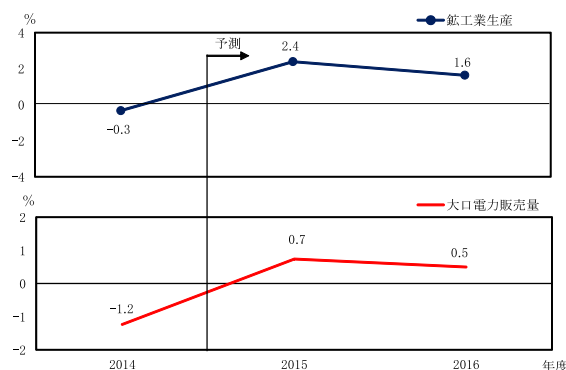


図2：生産指数・大口電力（前年度比）

販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

(1) 販売電力量の実績と予測

- ・14年度の販売電力量（10社計）は前年度比3.0%減の8,230億kWhと4年連続の減少となった。内訳をみると、電灯需要が同4.0%減の2,731億kWh、電力需要（電灯除く販売電力量）が同2.5%減の5,499億kWhとなった。電灯需要の減少率は、90年度以降では、東日本大震災後の11年度に記録した同5.0%減に次いで大きなものであった。夏季の気温が前年に比べ低めに推移し、加えて、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したため、冷暖房需要が減少したことに加え、消費増税後の内需の減少や生産調整により経済活動が落ち込んだことも影響した。
- ・日本経済の標準予測、前年並みの気温、15年5月までの電気料金改定の情報を前提とすると、15年度の販売電力量は前年度比0.6%増の8,278億kWh（5年ぶりの増加）、16年度は同0.6%増の8,327億kWhとなる。内訳の電灯需要をみると、15年度は、家計所得の改善が増加要因となり、同0.8%増とプラスに転じるものの、16年度は、節電への取り組みなどにより、同0.1%減と再びマイナスになる。電力需要をみると、料金上昇が減少要因となるものの、景気回復の持続と生産増を主因に、15年度は同0.5%増、16年度は同0.9%増となる。

(2) 販売電力量の気温シミュレーション

- ・上記の標準予測では、気温は前年並みを想定したが、ここでは15年度が「猛暑（10年度）・厳冬（11年度）」あるいは「冷夏（09年度）・暖冬（06年度）」となる場合の電力需要への影響を試算した。
- ・猛暑・厳冬ケースでは、販売電力量は標準予測の前年度比0.6%増から同2.3%増（標準予測比1.7%ポイント上昇）へ伸びが高まる（表2、図4）。電灯需要は同0.8%増から同3.4%増（同2.6%ポイント上昇）、電力需要は同0.5%増から同1.8%増（同1.3%ポイント上昇）へ伸びが高まる。冷夏・暖冬ケースでは、販売電力量は標準予測比1.3%ポイント低下の前年度比0.7%減、電灯需要は同2.0%ポイント低下の同1.2%減、電力需要は同0.9%ポイント低下の同0.4%減となる。気象条件によって、販売電力量は5年連続の減少となる可能性もある。

表2：販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

年度	2014 実績	2015 予測	平年 並み	猛暑 厳冬	冷夏 暖冬
販売電力量計	823.0	827.8	832.2	841.9	817.3
（前年度比）	(-3.0)	(0.6)	(1.1)	(2.3)	(-0.7)
電灯需要	273.1	275.3	277.4	282.3	269.7
（前年度比）	(-4.0)	(0.8)	(1.6)	(3.4)	(-1.2)
電力需要	549.9	552.5	554.8	559.6	547.5
（前年度比）	(-2.5)	(0.5)	(0.9)	(1.8)	(-0.4)
国内企業物価 電力	138.5	134.4	-	-	-
（前年度比）	(9.6)	(-3.0)	-	-	-
都市ガス	155.4	129.2	-	-	-
（前年度比）	(8.1)	(-16.9)	-	-	-
消費者物価 電気代	128.2	124.3	-	-	-
（前年度比）	(7.6)	(-3.1)	-	-	-
ガス代	117.8	112.2	-	-	-
（前年度比）	(6.0)	(-4.7)	-	-	-
冷房度日	81.7	81.7	98.6	133.2	66.3
（前年度差）	(-36.8)	(0.0)	(16.9)	(51.5)	(-15.4)
暖房度日	89.3	89.3	97.4	127.3	59.3
（前年度差）	(-10.0)	(0.0)	(8.1)	(38.0)	(-30.0)

注：販売電力量の単位は10億kWh、国内企業物価と消費者物価は2010年=100、冷暖房度日は度日である。なお、猛暑厳冬は10年度夏季（平均気温27.8度）と11年度冬季（同6.4度）、冷夏暖冬は09年度夏季（同25.7度）と06年度冬季（同9.0度）の冷暖房度日である。

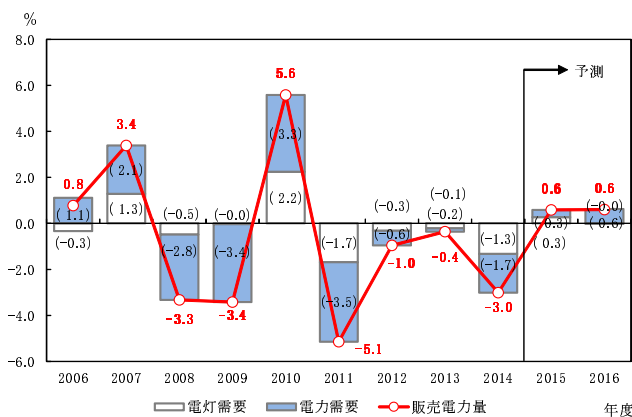


図3：販売電力量（前年度比寄与度）

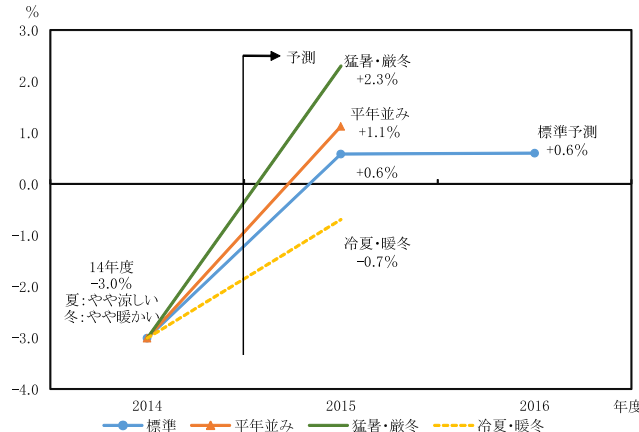


図4：販売電力量の気温感応度（前年度比）

シミュレーション分析

日本経済と電力需要に関する経済面からのリスクとして(1)中国のバブル崩壊や米国の利上げなどを起点として、世界経済が急減速する場合、(2)地政学リスクの高まりや原油供給の予期せぬ拡大などにより、原油価格が大幅に変動する場合、などが挙げられる。ここでは、これらの経済影響を電中研短期マクロ計量経済モデルにより試算した結果を紹介する。

(1) 世界経済の急減速リスク

- ・最初に検討するリスク要因は、世界経済の急減速リスクである(表3)。中国政府は、投資主導の高成長から消費主体の安定成長への移行を実現すべく、投資抑制的な政策運営を実施している。しかし、こうした政策が行き過ぎた場合には、貸し渋りなどの信用収縮から設備投資や住宅投資が急減し、中国経済の減速が予想以上に大きくなる可能性がある。また、米国では、年内にも利上げが実施される見込みである。利上げの時期が尚早であったり、ペースが速すぎたりした場合には、米国内の経済減速だけでなく、急速な資金流出による新興国経済の不安定化といった事態に発展する可能性もある。こうしたシナリオの下では、世界貿易や国際金融の縮小を通じて、日本経済にも大きな影響が及ぶことが予想される。
- ・ここでは、試算の前提として、15~16年度の実質世界輸入の伸びが標準予測の+4.2%、+6.2%から両年度ともに-10%まで低下する場合を想定した。あわせて、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円高が標準予測比15円ほど進行することを想定した。以上の前提は、リーマン・ショック時に生じた影響とほぼ同程度のインパクトである。
- ・試算結果(表4)をみると、世界貿易の縮小と円高の進行による輸出減は、国内の生産や企業収益の縮小を通じて、設備投資や民間消費などの内需を減少させる。この結果、15~16年度の実質GDPは標準予測の前年度比1.9%増、同1.5%増から同0.8%増(水準では1.2%減)、同0.4%増(同2.2%減)に減速する。これを受けて、販売電力量の伸びは標準予測の同0.6%増から同0.1%減へ両年度ともにマイナスになる。水準では15年度が0.7%減、16年度が1.4%減である。四半期別(図5)でみると、16年半ばに実質GDPが前年比ゼロ成長、販売電力量が前年比マイナスになる可能性もある。

表3：世界経済の急減速リスク（経済成長率）

暦年	標準予測			中国の投資停滞			米国の利上げ混乱		
	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016
米国	2.4	2.3	2.8	2.4	1.6	2.0	2.4	0.5	0.3
ユーロ圏	0.9	1.6	1.9	0.9	1.0	1.3	0.9	0.1	0.5
中国	7.4	6.6	6.1	7.4	5.0	4.2	7.4	4.7	4.6
世界計	2.6	2.6	3.1	2.6	2.0	2.2	2.6	1.3	1.3

注：本表は Oxford Economics 資料を参考に当所が作成した。米国の利上げが米国経済の減速だけでなく、新興国経済にも影響が及ぶ場合、中国の投資停滞により経済成長が急減速する場合、それぞれのケースにおける各国、地域の経済成長率の変化を示した。

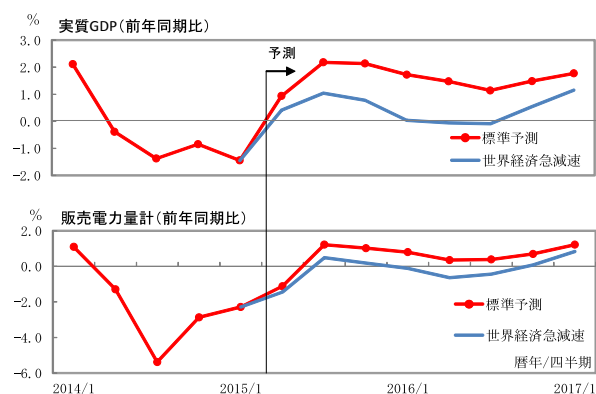


図5：実質GDP・販売電力量への影響（前年度比）

表4：世界経済急減速の経済影響

年度	標準予測		世界貿易縮小 と円高進行		円高進行のみ	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
実質GDP	1.9	1.5	0.8(-1.2)	0.4(-2.2)	1.4(-0.5)	1.2(-0.8)
民間消費	2.2	2.0	2.2(-0.0)	1.8(-0.2)	2.2(0.0)	2.0(0.0)
設備投資	3.1	1.5	2.3(-0.8)	-0.6(-2.9)	2.5(-0.6)	0.1(-2.0)
経常収支(兆円)	13.8	14.6	5.2[-8.6]	0.6[-13.9]	8.2[-5.6]	7.0[-7.6]
貿易収支(兆円)	-2.3	-4.0	-7.2[-4.8]	-12.2[-8.3]	-4.8[-2.5]	-7.5[-3.5]
実質通関輸出	2.3	3.1	-7.8(-9.9)	-6.5(-18.3)	-2.5(-4.8)	0.7(-6.9)
輸出価格指数	2.9	2.4	-3.8(-6.6)	1.8(-7.1)	-3.8(-6.5)	1.9(-7.1)
実質通関輸入	-1.2	4.0	-2.0(-0.8)	0.5(-4.1)	-0.7(0.5)	3.0(-0.4)
輸入価格指数	2.5	2.2	-4.2(-6.6)	2.2(-6.6)	-4.2(-6.5)	2.2(-6.6)
販売電力量計	0.6	0.6	-0.1(-0.7)	-0.1(-1.4)	0.3(-0.3)	0.4(-0.5)
名目賃金指数	0.5	1.0	0.1(-0.4)	0.0(-1.4)	0.3(-0.2)	0.4(-0.8)
国内企業物価指数	0.3	2.3	-0.5(-0.7)	1.5(-1.5)	-0.4(-0.7)	1.7(-1.3)
消費者物価指数	-0.2	0.4	-0.4(-0.1)	0.1(-0.5)	-0.4(-0.1)	0.1(-0.4)
就業者数	0.2	0.1	-0.1(-0.3)	-0.2(-0.6)	0.1(-0.1)	0.0(-0.2)
鉱工業生産指数	2.4	1.6	1.4(-1.0)	-0.8(-3.3)	2.0(-0.4)	0.5(-1.5)
為替レート(¥/\$)	122.3	122.2	107.3[-15.0]	107.2[-15.0]	107.3[-15.0]	107.2[-15.0]
実質世界輸入	4.2	6.2	-10.0(-13.6)	-10.0(-26.8)	4.2(0.0)	6.2(0.0)

注：本表は、15年4~6月期以降、為替レートが標準予測に比べ15円ほど低下、かつ、実質世界輸入が前年度比10%減まで縮小する場合の経済影響を示したものである。実質世界輸入は日本を除いたものである。単位のない項目は前年度比、(), []内は標準予測からの乖離率、乖離差を示す。

(2) 原油価格の上下変動リスク

- 標準予測では、通関原油価格（期中平均）は14年度の1バレル91ドルから、15年度は同66ドルへ低下し、16年度は同72ドルと緩やかな上昇を見込んでいる（図6、表5）。これは、需要面では、中国を中心とする新興国経済の減速から原油需要の増勢が鈍化していること、供給面では、北米のシェールオイル生産は鈍化しているものの、OPEC諸国の原油生産は高水準を維持していること、など需給面からの価格上昇圧力が弱い状況が続くためである。
- しかし、原油価格を大きく変動させると考えられるリスク要因は多く存在し、上下双方向のリスクに備えが必要である。例えば、北米のシェールオイル生産が再び増加ペースを速めるといった場合には、価格が標準予測よりも大きく下振れする可能性がある。他方、今のところ表面化はしていないものの、ベネズエラやナイジェリアでの治安悪化、ロシアの欧州向け原油や天然ガスの供給停止など地政学リスクの高まりが生じた場合には、価格が大きく上振れする可能性がある。
- 試算の前提として、通関原油価格が標準予測から上下に30ドル程度変動（高位ケースでは15年度が1バレル96ドル、16年度が同102ドル、低位ケースでは15年度が同36ドル、16年度が同42ドルに変化）し（図6）、同時に、原油価格の変動により貿易取引にも変化が生じることを織り込んだ。原油高の場合には、原油輸入国を中心に交易条件が悪化する結果、世界の貿易取引が縮小し、実質世界輸入が0.6%ほど減少することを想定した。逆に原油安の場合には、実質世界輸入が0.6%増加すると想定した。
- 試算結果（表5、図7）をみると、原油価格30ドルの上昇は、物価上昇に伴う実質所得の減少による内需の減少、輸出相対価格の上昇（輸出減）と輸入相対価格の低下（輸入増）に伴う外需の減少、の両面から国内経済にマイナスの影響を及ぼす。結果として、15年度の実質GDPと販売電力量はともに0.3%減少する（原油価格30ドル低下の場合は概ね同規模の影響が逆符号で生じる）。前年度比増加率では、実質GDPが1.9%増から1.6%増へ、販売電力量が0.6%増から0.2%増にそれぞれ伸びが低下する。

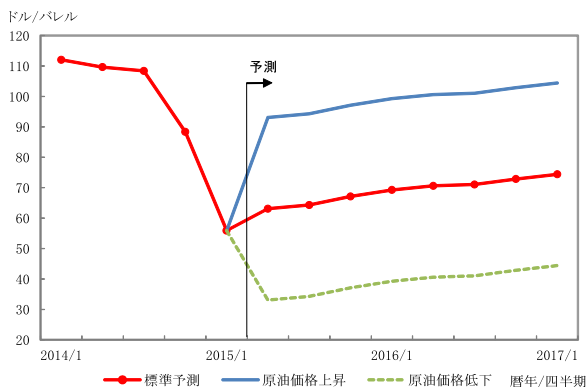


図6：通関原油価格の前提

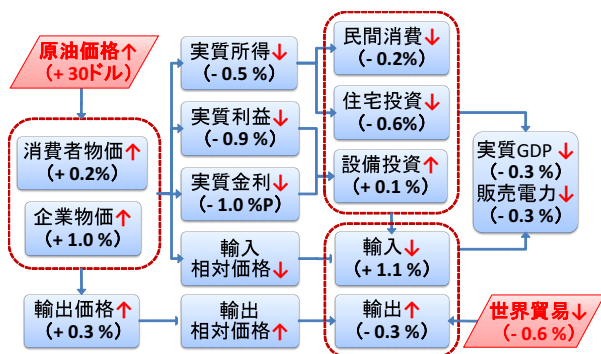


図7：原油価格上昇の波及経路

注：図中の値は15年度の標準予測との乖離率である。

表5：原油価格変動の経済影響

年度	標準予測		原油価格上昇		原油価格低下	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
実質GDP	1.9	1.5	1.6(-0.3)	1.3(-0.6)	2.3(0.4)	1.7(0.6)
民間消費	2.2	2.0	2.0(-0.2)	1.6(-0.6)	2.5(0.2)	2.4(0.7)
住宅投資	-2.0	3.1	-2.6(-0.6)	2.3(-1.3)	-1.4(0.6)	3.9(1.5)
設備投資	3.1	1.5	3.2(0.1)	2.0(0.6)	3.0(-0.1)	1.0(-0.7)
実質通関輸出	2.3	3.1	1.9(-0.4)	2.2(-1.3)	2.7(0.4)	4.1(1.4)
実質通関輸入	-1.2	4.0	-1.3(-0.1)	3.7(-0.3)	-1.2(0.1)	4.3(0.3)
販売電力量計	0.6	0.6	0.2(-0.3)	0.3(-0.6)	0.9(0.3)	0.7(0.3)
電灯需要	0.8	-0.1	0.3(-0.5)	-1.2(-1.7)	1.2(0.4)	0.8(1.3)
電力需要	0.5	0.9	0.2(-0.2)	1.0(-0.1)	0.7(0.2)	0.6(-0.1)
国内企業物価指数	0.3	2.3	1.3(1.0)	2.9(1.6)	-0.8(-1.1)	1.7(-1.7)
消費者物価指数	-0.2	0.4	0.0(0.2)	0.5(0.4)	-0.5(-0.2)	0.2(-0.4)
就業者数	0.2	0.1	0.1(-0.1)	0.1(-0.2)	0.3(0.1)	0.2(0.2)
鉱工業生産指数	2.4	1.6	2.2(-0.1)	1.3(-0.5)	2.5(0.2)	2.0(0.5)
家計可処分所得	0.9	1.0	0.7(-0.3)	0.9(-0.4)	1.3(0.3)	1.2(0.5)
実質世界輸入	4.2	6.2	3.6(-0.6)	6.2(-0.6)	4.8(0.6)	6.2(0.6)
原油価格(\$/b)	65.9	72.2	95.9[30.0]	102.2[30.0]	35.9[-30.0]	42.2[-30.0]
財政収支(兆円)	-43.7	-39.0	-43.8[-0.1]	-39.3[-0.2]	-43.6[0.1]	-38.8[0.2]

注：本表は、15年4～6月期以降、通関原油価格が標準予測に比べ30ドルほど低下、かつ、実質世界貿易が0.6%拡大する場合（原油価格低下）、および、通関原油価格が標準予測に比べ30ドルほど上昇、かつ、実質世界貿易が0.6%縮小する場合（原油価格上昇）の経済影響を示したものである。実質世界輸入は日本を除いたものである。単位のない項目は前年度比、()、[]内は標準予測からの乖離率、乖離差を示す。

付表(1) 主要前提条件

		2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本除く実質世界輸入	兆ドル	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	16.0	16.6	17.7
	前年比	(3.2)	(3.3)	(4.4)	(2.4)	(3.2)	(3.9)	(3.6)	(6.3)	(6.4)	(6.1)	(6.1)	(6.2)	(3.3)	(4.2)	(6.2)
先進工業国輸出価格	2010=100	109.0	107.3	104.4	98.5	98.5	98.3	98.3	98.8	99.3	99.5	99.6	100.3	104.8	98.5	99.7
	前年比	(1.6)	(-0.2)	(-4.3)	(-9.9)	(-9.6)	(-8.3)	(-5.8)	(0.4)	(0.8)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(-3.2)	(-6.0)	(1.2)
通関原油価格	ドル/バレル	109.6	108.4	88.3	55.9	63.1	64.3	67.1	69.2	70.6	71.1	72.8	74.4	90.6	65.9	72.2
	前年比	(2.4)	(1.0)	(-21.0)	(-50.1)	(-42.4)	(-40.7)	(-24.0)	(23.9)	(11.9)	(10.5)	(8.5)	(7.4)	(-17.3)	(-27.2)	(9.5)
コールレート	%	0.07	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	前期差	(-0.01)	(0.00)	(-0.00)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.01)	(0.01)	(0.00)
名目公的固定資本形成	兆円	4.6	5.7	7.3	7.2	4.3	5.2	6.7	6.6	4.2	5.2	6.7	6.8	24.8	22.9	22.9
	前年比	(8.3)	(5.9)	(5.0)	(2.6)	(-4.7)	(-8.4)	(-9.2)	(-7.1)	(-4.6)	(-0.4)	(1.1)	(2.5)	(5.2)	(-7.6)	(0.1)
国内企業物価 電力	2010=100	136.6	143.9	136.2	137.4	140.0	135.4	130.0	132.1	133.7	140.2	134.9	134.9	138.5	134.4	135.9
	前年比	(13.8)	(9.0)	(7.2)	(8.6)	(2.5)	(-5.9)	(-4.6)	(-3.8)	(-4.5)	(3.6)	(3.8)	(2.1)	(9.6)	(-3.0)	(1.2)
国内企業物価 都市ガス	2010=100	155.3	153.6	153.3	159.2	148.5	124.0	120.5	123.6	125.6	127.3	127.6	127.7	155.4	129.2	127.1
	前年比	(11.4)	(5.5)	(7.1)	(8.2)	(-4.4)	(-19.3)	(-21.4)	(-22.3)	(-15.4)	(2.6)	(6.0)	(3.3)	(8.1)	(-16.9)	(-1.6)
消費者物価 電気代	2010=100	127.1	128.9	127.9	128.8	128.6	122.3	122.5	123.6	124.5	125.1	125.3	125.3	128.2	124.3	125.1
	前年比	(10.4)	(7.2)	(5.9)	(7.1)	(1.2)	(-5.1)	(-4.2)	(-4.1)	(-3.2)	(2.3)	(2.3)	(1.4)	(7.6)	(-3.1)	(0.7)
消費者物価 ガス代	2010=100	117.3	118.4	117.5	117.8	117.0	111.0	109.9	110.8	111.3	111.7	111.8	111.8	117.8	112.2	111.6
	前年比	(7.4)	(6.2)	(5.3)	(5.0)	(-0.2)	(-6.3)	(-6.4)	(-6.0)	(-4.9)	(0.7)	(1.7)	(0.9)	(6.0)	(-4.7)	(-0.5)

		2014暦年 (実績)				2015暦年 (予測)				2016暦年 (予測)				2014暦年 (実績)	2015暦年 (予測)	2016暦年 (予測)
		1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国 実質国内総支出	兆ドル	15.8	16.0	16.2	16.3	16.3	16.4	16.5	16.6	16.7	16.9	17.0	17.1	16.1	16.5	16.9
	前期比年率	(-2.1)	(4.6)	(5.0)	(2.2)	(0.2)	(2.0)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(3.0)	(2.7)	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.8)
米国 生産者物価	2010=100	111.0	111.9	112.1	110.7	107.3	110.8	111.4	111.9	109.6	113.3	113.9	114.5	111.4	110.4	112.8
	前年比	(1.6)	(2.8)	(2.4)	(0.7)	(-3.3)	(-1.0)	(-0.6)	(1.1)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(1.9)	(-1.0)	(2.2)
米国 長期金利	%	2.76	2.62	2.50	2.28	1.97	2.11	2.18	2.24	2.30	2.48	2.65	2.83	2.54	2.12	2.57
	前期差	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.4)	(0.4)
中国 実質国内総支出	兆元	9.3	10.1	10.4	13.4	9.9	10.8	11.1	14.3	10.5	11.5	11.7	15.1	43.2	46.1	48.9
	前年比	(7.4)	(7.4)	(7.4)	(7.4)	(7.0)	(6.8)	(6.4)	(6.4)	(6.3)	(6.4)	(6.0)	(5.7)	(7.4)	(6.6)	(6.1)

注：米国実質GDPの四半期計数は季節調整済み年率換算値である。

付表(2) 電力需要予測

		2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計	10億kWh	192.6	211.1	194.7	224.6	190.8	214.0	197.0	225.9	191.2	214.6	198.2	228.8	823.0	827.8	832.7
	前年比	(-1.3)	(-5.4)	(-2.9)	(-2.3)	(-0.9)	(1.4)	(1.1)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(1.3)	(-3.0)	(0.6)	(0.6)
	電灯需要	60.0	63.5	62.1	87.6	61.0	63.7	62.4	88.2	61.0	63.5	61.9	88.7	273.1	275.3	275.1
	前年比	(-2.5)	(-8.4)	(-3.2)	(-2.0)	(1.8)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.0)	(-0.2)	(-0.9)	(0.6)	(-4.0)	(0.8)	(-0.1)
	電力需要	132.6	147.6	132.7	137.1	129.8	150.4	134.5	137.8	130.1	151.1	136.3	140.1	549.9	552.5	557.6
	前年比	(-0.7)	(-4.0)	(-2.7)	(-2.5)	(-2.1)	(1.9)	(1.4)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(1.3)	(1.7)	(-2.5)	(0.5)	(0.9)
(参考) 大口電力		65.8	68.5	65.5	63.3	65.6	70.4	66.2	63.0	65.4	71.0	66.4	63.6	263.2	265.1	266.4
	前年比	(0.2)	(-1.5)	(-1.4)	(-2.2)	(-0.4)	(2.8)	(0.9)	(-0.5)	(-0.2)	(0.8)	(0.4)	(1.0)	(-1.2)	(0.7)	(0.5)

注：販売電力量は一般電気事業者10社の合計、電力需要は電灯需要を除く販売電力量である。

付表(3) 国内総支出(季節調整済み, 兆円)

	2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	
実質国内総支出	525.3	522.8	524.4	529.5	532.2	535.7	536.9	538.1	539.9	541.9	545.1	547.8	525.7	535.7	543.7	
前期比	(-1.7)	(-0.5)	(0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(-0.9)	(1.9)	(1.5)	
前年比	(-0.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.9)	(1.7)	(2.7)	(2.2)	(1.6)	(1.5)	(1.2)	(1.3)	(1.9)				
民間最終消費	305.6	306.7	307.8	308.9	311.3	313.4	315.1	316.4	317.3	317.8	321.5	324.4	307.3	314.0	320.2	
前期比	(-5.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(1.1)	(0.9)	(-3.1)	(2.2)	(2.0)	
前年比	(-2.9)	(-3.0)	(-2.4)	(-4.1)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.3)	(2.0)	(1.3)	(2.0)	(2.4)				
民間住宅投資	13.9	13.0	12.9	13.1	12.9	13.1	13.0	12.8	12.8	13.6	13.6	13.4	13.2	13.0	13.3	
前期比	(-10.8)	(-6.4)	(-0.6)	(1.7)	(-1.7)	(1.5)	(-0.7)	(-1.5)	(-0.5)	(6.8)	(-0.1)	(-1.4)	(-11.7)	(-2.0)	(3.1)	
前年比	(-2.0)	(-12.4)	(-15.5)	(-15.4)	(-7.0)	(0.9)	(0.5)	(-2.1)	(-1.2)	(4.1)	(4.2)	(5.0)				
民間設備投資	71.1	71.2	71.4	73.3	73.8	74.4	74.0	73.7	74.5	74.9	75.3	75.7	71.8	74.0	75.1	
前期比	(-4.8)	(0.1)	(0.3)	(2.7)	(0.7)	(0.9)	(-0.6)	(-0.3)	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(3.1)	(1.5)	
前年比	(2.4)	(1.4)	(0.2)	(-1.6)	(3.6)	(4.3)	(3.4)	(0.9)	(0.9)	(0.5)	(1.6)	(3.0)				
民間在庫投資	1.0	-2.1	-3.2	-0.7	-1.0	-1.2	-1.3	-1.4	-0.6	-0.2	0.0	0.1	-1.3	-1.3	-0.2	
前期差	(6.2)	(-3.2)	(-1.1)	(2.6)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(2.5)	(-0.0)	(1.1)	
前年差	(1.3)	(0.3)	(-0.3)	(1.1)	(-0.5)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)				
政府最終消費	102.2	102.4	102.7	102.8	102.8	102.9	103.1	103.1	103.3	103.6	103.8	104.0	102.6	103.0	103.7	
前期比	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	
前年比	(-0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.9)				
公的固定資本形成	22.6	23.0	23.0	22.6	21.6	20.7	20.5	20.6	20.1	20.1	20.4	21.0	22.8	20.9	20.4	
前期比	(0.7)	(1.6)	(0.1)	(-1.5)	(-4.7)	(-3.8)	(-1.3)	(0.8)	(-2.4)	(-0.1)	(1.4)	(2.7)	(2.0)	(-8.5)	(-2.1)	
前年比	(4.4)	(2.0)	(2.3)	(0.2)	(-5.2)	(-9.3)	(-10.7)	(-9.4)	(-7.2)	(-2.7)	(-0.5)	(0.9)				
公的在庫投資	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	
前期差	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
前年差	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)				
財貨サービスの純輸出	10.0	10.5	12.3	12.1	13.5	15.0	15.3	15.6	15.2	14.8	13.2	11.9	11.2	14.9	13.8	
前期差	(4.3)	(0.6)	(1.8)	(-0.1)	(1.4)	(1.5)	(0.3)	(0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-1.6)	(-1.3)	(4.0)	(3.7)	(-1.1)	
前年差	(0.1)	(0.6)	(1.6)	(1.6)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.9)				
財貨サービスの輸出	88.8	90.2	93.1	95.3	93.1	94.2	95.1	96.3	96.8	96.9	96.7	96.8	91.9	94.7	96.8	
前期比	(-0.0)	(1.6)	(3.2)	(2.4)	(-2.3)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(0.5)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(8.0)	(3.1)	(2.2)	
前年比	(5.7)	(7.7)	(11.3)	(7.4)	(4.7)	(4.3)	(2.3)	(1.1)	(3.7)	(2.7)	(1.8)	(0.6)				
財貨サービスの輸入	78.8	79.7	80.8	83.2	79.6	79.2	79.8	80.7	81.6	82.2	83.5	84.9	80.6	79.8	83.0	
前期比	(-5.2)	(1.1)	(1.4)	(2.9)	(-4.3)	(-0.5)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(1.7)	(1.6)	(3.7)	(-1.0)	(4.0)	
前年比	(6.0)	(5.2)	(3.8)	(0.0)	(0.8)	(-0.7)	(-1.0)	(-3.0)	(2.2)	(3.6)	(4.9)	(5.1)				
参考	国内需要	516.5	513.8	514.0	519.7	521.0	523.1	524.0	524.9	527.0	529.6	534.3	538.2	516.2	523.2	532.3
	前期比	(-2.7)	(-0.5)	(0.0)	(1.1)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(-1.5)	(1.4)	(1.7)
	前年比	(-0.2)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.0)	(1.0)	(1.8)	(1.6)	(0.9)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(2.6)			
民間需要	391.5	388.2	388.2	394.2	396.5	399.3	400.2	401.0	403.4	405.7	409.9	413.2	390.6	399.3	408.0	
前期比	(-3.7)	(-0.9)	(0.0)	(1.6)	(0.6)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.6)	(1.0)	(0.8)	(-2.2)	(2.2)	(2.2)	
前年比	(-0.5)	(-2.4)	(-2.8)	(-3.0)	(1.4)	(2.8)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(1.6)	(2.1)	(3.1)				
公的需要	124.9	125.5	125.7	125.4	124.4	123.7	123.6	123.7	123.5	123.7	124.3	124.9	125.4	123.9	124.1	
前期比	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(-1.2)	(0.2)	
前年比	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(-0.2)	(-1.3)	(-1.9)	(-1.6)	(-0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.9)				
名目国内総支出	488.3	485.0	488.8	499.9	496.9	499.2	500.8	503.5	504.9	508.6	512.7	516.7	490.6	500.1	510.7	
前期比	(0.1)	(-0.7)	(0.8)	(2.3)	(-0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(1.6)	(2.0)	(2.1)	
前年比	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)	(1.8)	(3.0)	(2.1)	(0.7)	(1.7)	(1.9)	(2.2)	(2.7)				

注：実質値は2005暦年連鎖価格，中段は前期比あるいは前期差，下段は原系列の前年比あるいは前年差である。

付表（４） 国内総支出（季節調整済み，前期比寄与度）

		2014年度（実績）				2015年度（予測）				2016年度（予測）				2014年度 （実績）	2015年度 （予測）	2016年度 （予測）
		4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
実質国内総支出	前期比	-1.7	-0.5	0.3	1.0	0.5	0.7	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	-0.9	1.9	1.5
	寄与度															
	民間最終消費	-3.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.7	0.5	-1.9	1.3	1.2
	民間住宅投資	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.2	-0.0	-0.0	-0.4	-0.1	0.1
	民間設備投資	-0.7	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2
	民間在庫投資	1.3	-0.7	-0.2	0.6	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	-0.0	0.2
	政府最終消費	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.1
	公的在庫投資	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
	財貨サービスの純輸出	1.1	0.1	0.3	-0.2	0.5	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	0.6	0.7	-0.2
	財貨サービス輸出	-0.0	0.3	0.6	0.4	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.0	1.3	0.5	0.4
	財貨サービス輸入	1.1	-0.2	-0.3	-0.6	-0.9	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	-0.7	-0.2	0.6
参考	国内需要	-2.8	-0.5	0.0	1.1	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.5	0.9	0.7	-1.5	1.4	1.7
	民間需要	-2.9	-0.7	0.0	1.2	0.4	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.8	0.6	-1.7	1.7	1.6
	公的需要	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.0

付表（５） 国内総支出デフレーター（原系列，2005暦年=100）

		2014年度（実績）				2015年度（予測）				2016年度（予測）				2014年度 （実績）	2015年度 （予測）	2016年度 （予測）
		4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	前年比	94.2 (2.2)	91.4 (2.1)	94.9 (2.4)	92.8 (3.4)	94.3 (0.1)	91.7 (0.3)	94.9 (-0.0)	91.9 (-0.9)	94.4 (0.1)	92.4 (0.7)	95.7 (0.9)	92.7 (0.8)	93.3 (2.5)	93.2 (-0.1)	93.8 (0.6)
	民間最終消費	95.9 (2.7)	95.4 (2.4)	96.0 (2.0)	94.6 (1.3)	95.3 (-0.6)	94.6 (-0.8)	95.4 (-0.7)	94.6 (0.0)	95.6 (0.3)	95.2 (0.7)	96.1 (0.7)	95.2 (0.7)	95.5 (2.1)	95.0 (-0.5)	95.5 (0.6)
	民間住宅投資	110.0 (4.9)	109.8 (3.9)	109.9 (2.9)	109.6 (2.9)	109.8 (-0.2)	110.9 (1.0)	112.5 (2.3)	112.0 (2.2)	112.5 (2.5)	112.9 (1.8)	113.6 (1.0)	113.0 (0.9)	109.8 (3.6)	111.3 (1.3)	113.0 (1.6)
	民間設備投資	96.0 (1.2)	96.1 (1.2)	96.8 (1.4)	96.9 (1.3)	96.9 (0.9)	97.1 (1.0)	97.2 (0.5)	97.4 (0.5)	97.5 (0.6)	97.7 (0.6)	97.9 (0.7)	98.2 (0.8)	96.5 (1.3)	97.2 (0.7)	97.8 (0.7)
	政府最終消費	104.9 (2.1)	92.0 (2.5)	105.8 (2.5)	92.9 (2.1)	105.3 (0.5)	92.1 (0.1)	106.0 (0.1)	93.1 (0.3)	105.9 (0.5)	92.7 (0.7)	106.7 (0.7)	93.7 (0.7)	98.9 (2.3)	99.1 (0.2)	99.8 (0.7)
	公的固定資本形成	108.1 (3.8)	108.7 (3.8)	108.9 (2.6)	108.4 (2.4)	108.7 (0.5)	109.8 (1.0)	110.7 (1.7)	111.1 (2.5)	111.8 (2.9)	112.3 (2.3)	112.5 (1.6)	112.9 (1.6)	108.6 (3.0)	110.1 (1.4)	112.4 (2.1)
	財貨サービス輸出	94.4 (0.9)	94.9 (1.8)	98.4 (4.4)	97.0 (2.0)	97.8 (3.6)	97.2 (2.5)	99.2 (0.8)	99.2 (2.3)	98.4 (0.6)	99.8 (2.6)	102.3 (3.2)	101.8 (2.6)	96.2 (2.3)	98.4 (2.3)	100.6 (2.3)
	財貨サービス輸入	124.7 (2.4)	125.4 (3.3)	127.4 (3.0)	117.6 (-6.8)	125.4 (0.6)	124.2 (-0.9)	126.7 (-0.6)	127.7 (8.6)	127.8 (1.9)	126.8 (2.1)	128.7 (1.6)	129.3 (1.2)	123.7 (0.3)	126.0 (1.8)	128.1 (1.7)

付表(6) 主要経済指標

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産 ^{*1}	2010=100	98.8	97.4	98.2	99.7	99.5	100.4	101.5	102.1	102.3	102.3	102.7	102.8	98.5	100.9	102.5
	前期比	(-3.0)	(-1.4)	(0.8)	(1.5)	(-0.2)	(0.9)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.3)	(2.4)	(1.6)
	前年比	(2.8)	(-0.4)	(-1.4)	(-2.2)	(0.8)	(3.1)	(3.3)	(2.4)	(2.8)	(1.8)	(1.2)	(0.7)			
鉱工業出荷 ^{*3}	2010=100	97.2	96.8	97.7	98.9	98.6	99.4	100.1	100.5	100.8	101.1	101.6	102.3	97.6	99.7	101.5
	前期比	(-4.1)	(-0.4)	(0.9)	(1.2)	(-0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(-0.6)	(2.1)	(1.8)
	前年比	(1.8)	(0.0)	(-1.5)	(-2.4)	(1.5)	(2.7)	(2.5)	(1.6)	(2.2)	(1.7)	(1.5)	(1.8)			
	生産財 ^{*1}	前年比	(1.4)	(-0.2)	(0.2)	(-0.0)	(2.5)	(3.3)	(1.7)	(1.0)	(2.0)	(1.4)	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(2.1)
投資財 ^{*1}	前年比	(5.2)	(3.9)	(0.4)	(-3.7)	(0.9)	(1.0)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.3)	(1.3)	(2.4)	(1.3)	(1.3)	(1.6)
消費財 ^{*1}	前年比	(-0.4)	(-3.2)	(-6.8)	(-5.8)	(0.0)	(3.1)	(5.3)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.8)	(-4.1)	(2.8)	(2.9)
鉱工業在庫 ^{*1}	2010=100	110.1	111.3	112.3	113.4	113.8	114.5	116.1	118.2	120.2	121.2	121.9	121.8	113.4	118.2	121.8
	前年比	(2.3)	(3.5)	(6.4)	(6.2)	(3.3)	(2.9)	(3.4)	(4.2)	(5.6)	(5.9)	(5.0)	(3.1)	(6.2)	(4.2)	(3.1)
鉱工業在庫率 ^{*1}	2010=100	108.7	113.2	113.8	112.3	111.0	110.0	109.7	110.1	110.9	111.6	112.0	112.0	112.0	110.2	111.6
	前年比	(0.4)	(3.5)	(8.8)	(8.9)	(2.1)	(-2.8)	(-3.6)	(-2.0)	(-0.1)	(1.4)	(2.2)	(1.8)	(5.3)	(-1.6)	(1.3)
製造工業稼働率 ^{*1}	2010=100	101.2	99.1	100.7	101.7	101.3	101.9	102.7	103.0	102.8	102.3	102.3	102.2	100.7	102.2	102.4
	前年比	(5.1)	(1.3)	(0.5)	(-2.9)	(0.1)	(2.9)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(0.9)	(1.5)	(0.2)
全産業売上高 ^{*2}	兆円	328.0	333.2	335.2	331.0	336.8	343.0	345.0	344.2	349.6	355.1	360.6	365.1	1327.4	1369.0	1430.4
	前年比	(1.1)	(3.0)	(2.4)	(-0.6)	(2.7)	(2.9)	(2.9)	(4.0)	(3.8)	(3.5)	(4.5)	(6.1)	(1.5)	(3.1)	(4.5)
全産業経常利益 ^{*2}	兆円	15.6	16.5	17.5	16.4	17.3	18.2	18.6	18.6	19.5	20.4	21.3	22.0	66.0	72.8	83.2
	前年比	(4.3)	(8.5)	(11.0)	(0.7)	(10.9)	(10.3)	(6.6)	(13.8)	(12.9)	(11.8)	(14.3)	(18.2)	(6.1)	(10.3)	(14.3)
国内企業物価	2010=100	106.0	106.5	105.1	103.3	103.5	105.2	106.5	106.8	107.6	108.0	107.9	108.1	105.2	105.5	107.9
	前年比	(4.3)	(4.0)	(2.4)	(0.4)	(-2.4)	(-1.2)	(1.3)	(3.3)	(3.9)	(2.7)	(1.4)	(1.2)	(2.8)	(0.3)	(2.3)
消費者物価	2010=100	103.3	103.6	103.4	103.1	103.4	103.1	103.0	102.9	103.4	103.6	103.6	103.4	103.4	103.1	103.5
	前年比	(3.6)	(3.3)	(2.6)	(2.3)	(0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(3.0)	(-0.2)	(0.4)
雇用者報酬	兆円	65.5	59.9	73.2	53.9	66.3	60.4	73.8	54.2	66.8	60.8	74.1	54.4	252.5	254.7	256.1
	前年比	(1.5)	(2.2)	(1.8)	(1.4)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(1.7)	(0.9)	(0.6)
名目賃金 ^{*2}	2010=100	100.2	100.2	99.9	99.5	100.1	100.5	100.7	100.8	101.3	101.4	101.5	101.7	100.0	100.5	101.5
	前年比	(0.8)	(2.0)	(0.8)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(0.5)	(1.0)
就業者数 ^{*1}	万人	6348	6358	6360	6372	6373	6379	6385	6387	6389	6389	6391	6395	6372	6387	6395
	前年比	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.1)
労働力人口 ^{*1}	万人	6586	6595	6591	6600	6600	6600	6599	6597	6595	6593	6591	6591	6600	6597	6591
	前年比	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.4)	(-0.0)	(-0.1)
完全失業率 ^{*1}	%	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.5	3.3	3.1
	前年差	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
マネーストック ^{*1}	兆円	869.5	876.9	888.1	894.9	901.2	907.6	920.4	929.0	935.7	942.5	955.1	962.1	882.4	914.6	948.9
	前年比	(3.3)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.5)	(3.6)	(3.8)	(3.8)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.3)	(3.6)	(3.8)
TIBOR 3ヵ月	%	0.21	0.21	0.19	0.17	0.17	0.18	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.18	0.20
	前期差	(-0.01)	(-0.00)	(-0.02)	(-0.02)	(-0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.03)	(-0.01)	(0.02)
長期国債利回り	%	0.62	0.53	0.48	0.33	0.37	0.46	0.46	0.36	0.39	0.51	0.54	0.46	0.49	0.41	0.48
	前期差	(-0.02)	(-0.08)	(-0.06)	(-0.14)	(0.04)	(0.09)	(0.00)	(-0.10)	(0.03)	(0.12)	(0.03)	(-0.08)	(-0.20)	(-0.08)	(0.06)
東証株価	ポイント	1197.3	1286.8	1350.3	1468.0	1662.8	1846.8	2030.3	2228.7	2414.5	2591.3	2633.5	2683.9	1325.6	1942.2	2580.8
	前年比	(5.5)	(9.8)	(10.5)	(20.1)	(38.9)	(43.5)	(50.4)	(51.8)	(45.2)	(40.3)	(29.7)	(20.4)	(11.6)	(46.5)	(32.9)

注：*1 は季節調整済み値である。*2 は当所による季節調整済み値である。*3 は生産財出荷、投資財出荷、消費財出荷の出荷ウェイトによる加重平均値である。

付表(7) 貿易収支

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	
実質通関輸出*2	兆円	15.0	15.5	15.8	15.4	15.4	15.7	15.9	16.1	16.2	16.3	16.3	16.3	61.7	63.1	65.1	
	前年比	(-1.2)	(0.4)	(2.4)	(3.8)	(3.1)	(1.2)	(0.6)	(4.4)	(5.2)	(3.8)	(2.4)	(1.1)	(1.4)	(2.3)	(3.1)	
	米国向け*2	前年比	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	11.0	11.4	11.8
		前年比	(-2.1)	(-1.9)	(1.1)	(3.8)	(4.9)	(2.6)	(2.2)	(4.6)	(5.7)	(4.5)	(2.5)	(1.5)	(0.2)	(3.5)	(3.5)
	欧州向け*2	前年比	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.7	3.8	3.8
		前年比	(9.2)	(4.4)	(2.8)	(2.7)	(-2.2)	(-1.6)	(1.7)	(3.0)	(2.1)	(1.1)	(0.3)	(-0.1)	(4.8)	(0.2)	(0.8)
	中国向け*2	前年比	2.6	2.6	2.6	2.5	2.2	2.5	3.2	3.1	2.6	2.8	3.3	3.2	10.3	10.9	11.8
前年比		(1.4)	(0.3)	(-6.1)	(-4.7)	(-15.6)	(-4.4)	(21.6)	(21.6)	(18.1)	(10.9)	(5.0)	(3.4)	(-2.3)	(5.7)	(8.5)	
NIES向け*2	前年比	3.3	3.4	3.6	3.5	3.6	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4	4.5	13.8	15.6	17.5	
	前年比	(-4.4)	(1.9)	(5.7)	(7.4)	(10.9)	(11.3)	(10.4)	(18.6)	(19.0)	(14.7)	(9.9)	(6.9)	(2.6)	(12.8)	(12.4)	
ASEAN向け*2	前年比	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	7.3	7.9	8.2	
	前年比	(-6.5)	(-1.2)	(-0.1)	(10.3)	(9.0)	(8.4)	(8.9)	(4.8)	(4.5)	(4.1)	(3.4)	(3.1)	(0.4)	(7.7)	(3.8)	
その他*2	前年比	3.7	3.9	4.0	3.8	4.0	3.6	2.9	3.0	3.4	3.2	2.6	2.7	15.4	13.5	11.9	
	前年比	(1.2)	(0.8)	(7.8)	(3.7)	(6.5)	(-7.7)	(-27.3)	(-20.3)	(-13.8)	(-12.3)	(-11.0)	(-10.8)	(3.3)	(-12.3)	(-12.1)	
実質通関輸入*2	兆円	15.5	16.2	16.3	15.7	15.7	15.6	15.7	15.9	16.1	16.2	16.4	16.7	63.6	62.9	65.4	
	前年比	(0.6)	(-0.5)	(-3.5)	(-4.6)	(1.3)	(-3.5)	(-3.6)	(1.1)	(2.1)	(3.7)	(4.9)	(5.4)	(-2.1)	(-1.2)	(4.0)	
	その他*2	前年比	11.4	11.6	11.6	11.3	11.3	11.3	11.3	11.5	11.7	11.9	12.1	12.3	45.9	45.3	47.9
前年比		(3.2)	(-0.0)	(-2.2)	(-4.7)	(-0.6)	(-3.1)	(-2.9)	(1.8)	(3.3)	(5.4)	(6.9)	(7.4)	(-1.0)	(-1.2)	(5.8)	
鉱物性燃料*2	前年比	4.2	4.5	4.6	4.4	4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	4.3	4.4	4.4	17.7	17.5	17.4	
	前年比	(-5.9)	(-1.6)	(-6.9)	(-4.5)	(6.6)	(-4.4)	(-5.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.4)	(0.0)	(-4.8)	(-1.1)	(-0.5)	
輸出価格	2010=100	116.2	118.2	124.7	125.0	124.3	124.0	124.8	125.1	125.7	127.2	128.4	129.2	121.0	124.6	127.6	
	前年比	(1.1)	(2.9)	(6.6)	(5.0)	(7.0)	(4.9)	(0.1)	(0.1)	(1.1)	(2.5)	(2.8)	(3.3)	(3.9)	(2.9)	(2.4)	
輸入価格	2010=100	130.2	131.3	136.1	129.1	132.9	134.1	136.4	136.5	136.6	137.3	138.5	139.5	131.7	135.0	138.0	
	前年比	(2.2)	(3.1)	(4.9)	(-5.1)	(2.1)	(2.2)	(0.2)	(5.8)	(2.8)	(2.4)	(1.6)	(2.2)	(1.2)	(2.5)	(2.2)	

付表(8) 国際収支

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	
経常収支*1	兆円	0.8	0.5	2.7	3.7	3.2	3.6	3.6	3.5	3.7	4.0	3.7	3.2	7.7	13.8	14.6	
	前年差	(-1.6)	(-0.3)	(2.9)	(5.1)	(2.4)	(3.1)	(0.9)	(-0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(-0.3)	(6.1)	(6.1)	(0.7)	
	貿易収支*1	前年差	-2.1	-2.7	-1.8	0.1	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-1.1	-1.5	-6.5	-2.3	-4.0
		前年差	(-0.6)	(-0.3)	(1.1)	(4.0)	(1.4)	(2.2)	(1.2)	(-0.7)	(0.0)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.9)	(4.2)	(4.2)	(-1.6)
	輸出*1	前年差	17.7	18.4	20.1	19.5	19.4	19.6	19.9	20.3	20.5	20.7	20.9	21.0	75.7	79.2	83.1
		前年比	(4.4)	(6.7)	(13.8)	(8.1)	(9.4)	(6.5)	(-0.8)	(4.0)	(5.6)	(5.7)	(4.7)	(3.9)	(8.3)	(4.6)	(4.9)
	輸入*1	前年差	19.8	21.1	22.0	19.4	20.1	20.1	20.6	20.8	21.1	21.4	22.0	22.5	82.3	81.6	87.1
前年比		(7.2)	(7.6)	(6.6)	(-11.7)	(1.2)	(-4.6)	(-6.4)	(7.4)	(5.3)	(6.6)	(7.0)	(8.2)	(2.0)	(-0.9)	(6.8)	
サービス収支*1	前年差	-0.7	-0.9	-0.5	-0.7	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.0	-2.8	-3.6	-3.6	
	前年差	(0.0)	(-0.0)	(0.5)	(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.7)	(-0.8)	(0.1)	
第1次所得収支*1	前年差	4.1	4.6	5.5	4.9	5.1	5.2	5.4	5.5	5.6	5.8	6.0	6.2	19.1	21.2	23.5	
	前年差	(-0.8)	(0.4)	(1.4)	(0.8)	(1.0)	(0.6)	(-0.0)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(1.8)	(2.2)	(2.3)	
為替レート	円/ドル	102.1	103.9	114.6	119.1	120.7	122.1	124.0	122.4	121.2	122.0	122.8	122.9	109.9	122.3	122.2	
	前年比	(3.4)	(5.0)	(14.0)	(15.8)	(18.2)	(17.5)	(8.3)	(2.8)	(0.4)	(-0.1)	(-1.0)	(0.4)	(9.7)	(11.3)	(-0.1)	

付表(9) 主要経済指標年度データ

年度		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (予測)	2016 (予測)
実質国内総支出	兆円	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.6	512.7	514.7	519.8	530.6	525.7	535.7	543.7
	前年度比	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	1.0	2.1	-0.9	1.9	1.5
民間最終消費	〃	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.4	1.8	2.5	-3.1	2.2	2.0
民間住宅投資	〃	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.2	5.7	9.3	-11.7	-2.0	3.1
民間設備投資	〃	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.8	4.8	1.2	4.0	0.4	3.1	1.5
政府最終消費	〃	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	〃	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-3.2	1.0	10.3	2.0	-8.5	-2.1
財貨サービスの輸出	〃	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.6	17.5	-1.6	-1.4	4.4	8.0	3.1	2.2
財貨サービスの輸入	〃	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	5.4	3.6	6.7	3.7	-1.0	4.0
民間需要	寄与度	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.3	1.4	1.8	-1.7	1.7	1.6
公的需要	〃	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.1	0.3	0.8	0.2	-0.3	0.0
財貨サービスの純輸出	〃	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.9	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.7	-0.2
名目国内総支出	前年度比	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.1	1.8	1.6	2.0	2.1
経常収支	兆円	17.8	19.2	19.4	21.7	24.6	10.9	16.7	18.2	8.0	4.2	1.6	7.7	13.8	14.6
全産業経常利益	前年度比	16.4	25.7	8.7	10.4	-3.4	-40.2	3.3	37.9	-6.0	8.1	23.8	6.1	10.3	14.3
鉱工業生産	〃	2.8	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.5	-9.5	8.9	-1.1	-2.7	3.0	-0.3	2.4	1.6
国内企業物価	〃	-0.6	1.6	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.1	0.4	1.3	-1.0	1.8	2.8	0.3	2.3
国内企業物価(電力)	〃	-1.2	-1.2	-1.6	1.0	1.2	8.8	-9.1	0.7	6.0	7.6	10.5	9.6	-3.0	1.2
消費者物価	〃	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.4	1.1	-1.6	-0.6	-0.1	-0.3	0.9	3.0	-0.2	0.4
消費者物価(電気代)	〃	-0.8	-1.1	-1.6	0.2	0.9	5.4	-5.0	-0.5	4.5	5.1	8.5	7.6	-3.1	0.7
名目賃金	〃	-0.4	-0.3	1.1	0.7	-0.6	-1.7	-3.9	1.1	0.1	-1.1	-0.1	1.0	0.5	1.0
就業者数	〃	0.2	0.2	0.6	0.5	0.1	-0.8	-1.0	0.1	-0.6	0.4	0.7	0.6	0.2	0.1
完全失業率	%	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.1
長期国債利回り	〃	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.41	0.48
為替レート	円/ドル	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	122.3	122.2
通関原油価格	ドル/バレル	29.5	38.7	55.4	63.6	78.5	90.5	69.1	84.4	114.0	113.4	109.6	90.6	65.9	72.2
先進国輸出価格	前年度比	9.4	8.4	2.8	6.2	10.3	2.1	-5.0	5.1	9.0	-2.6	-0.3	-3.2	-6.0	1.2
日本を除く実質世界輸入	〃	7.6	11.3	9.9	8.8	7.2	-3.7	-6.1	14.6	4.5	2.3	3.9	3.3	4.2	6.2
販売電力量計	10億kWh	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	906.4	859.8	851.6	848.5	823.0	827.8	832.7
	前年度比	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	5.6	-5.1	-1.0	-0.4	-3.0	0.6	0.6
電灯需要	前年度比	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	6.8	-5.0	-0.9	-0.7	-4.0	0.8	-0.1
電力需要	前年度比	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	5.0	-5.2	-1.0	-0.2	-2.5	0.5	0.9
(参考) 大口電力	前年度比	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-3.2	-2.4	0.5	-1.2	0.7	0.5